

産経新聞社などの「歴史戦」キャンペーン

——その性格と危険性——

佐藤敬一（大学院生・歴史学）

<目次>

はじめに	1 頁
1. 安倍政権と右翼メディア	2 頁
2. 「歴史戦」キャンペーンはどのように展開しているか	3 頁
第一段階：靖国参拝キャンペーンと「歴史戦争」 / 第二段階：キャンペーンの本格的 開始 / 第三段階：キャンペーンの拡大	
3. 誰がこのキャンペーンを進めているか	7 頁
政治部：二人の右翼イデオログ / 外信部：もう一つの主戦場へむけて	
4. 『海を渡る「慰安婦」問題』が提起するもの	8 頁
5. 「歴史戦」キャンペーンをどのように評価するか	10 頁
帝国主義的歴史意識としての右翼イデオロギー / ポスト冷戦時代の歴史認識問題	
おわりに	11 頁

はじめに

2015年8月、安倍内閣は「戦後70年談話」を発表した。8月15日付『産経新聞』社説は、「重要なのは、この談話を機会に謝罪外交を断ち切ることだ」と述べ、中国や韓国による日本の戦争責任の追及を「歴史戦」と呼んで、この「歴史戦」に備える時だ」と主張した。

右翼勢力が日本帝国主義の過去の侵略を否定したり「慰安婦」問題を歪曲したりしながら、中国や韓国に対しては排外主義の立場を取ることはよく知られている。しかし、この「歴史戦」という言葉に、筆者は異様なものを感じた。調べてみると、「歴史戦」とは『産経新聞』を中心とした右翼メディア [注1] によるキャンペーンであることが明らかになった。

先ごろ、この「歴史戦」キャンペーンの性格と危険性について、一冊の本が出版された。『海を渡る「慰安婦」問題』である [注2]。この本からは、このキャンペーンが安倍政権の登場と密接な関わりがあること、さらに日本の歴史認識をめぐる問題が中韓のみならずアメリカやオーストラリアをも巻き込んでいること等が分かる。以下に、この本を紹介しつつ、筆者の調査および立場からキャンペーンがどのようなものであるか論じてゆきたい。

[注1] 通常、『産経新聞』のようなメディアの立場は「保守」とされる。しかし、排外主義を鼓吹し、左翼ばかりかりべラル派までも攻撃する姿勢は、ヨーロッパやアメリカでは「右翼」あるいは「極右」と呼ばれるところである。こうした世界的な見地から、筆者はこの文章において日本のこれらのメディアを「右翼メディア」と呼ぶこととする。

[注2] 山口智美、能川元一、テッサ・モーリス・スズキ、小山エミ『海を渡る「慰安婦」問題——右派の「歴史戦」を問う』(岩波書店、2016年6月)

1. 安倍政権と「歴史戦」言説

『海を渡る「慰安婦」問題』は4章および「はじめに」と「おわりに」から構成されている。第1章「「歴史戦」の誕生と展開」(能川元一)は、1990年代から今日に至る右派論壇の動きを追うことで、「歴史戦」言説の誕生と展開について明らかにしているため、詳しく紹介したい。

1990年代は「慰安婦」問題、南京事件、沖縄戦など日本の戦争責任をめぐる歴史認識がクローズアップされた時期であった。1993年の河野談話はこうした動きを積極的に受け止めたものと言える。しかし、1997年頃から右翼勢力はこうした動きを否定する立場を急速に見せるようになった。アイリス・チャン『レイプ・オブ・南京』の出版や国連人権委員会でのクマラスワミ報告・マクドゥーガル報告のように、日本の戦争責任が日中韓を越えて国際的な場で取り上げられるようになったことがその要因である。この国際的な動向に危機感を覚え、右派論壇では“歴史認識・戦後補償問題をめぐる日本を貶めようとする米中韓による包囲網”という認識を持つに至った。1990年代後半から2000年代にかけてのこの時期は、「新しい歴史教科書をつくる会」が華々しく活動し、右翼勢力が自民党や民主党のなかに着実に勢力を広げていった時期でもある。

自民党内で右翼勢力がもっとも期待した人物こそ、安倍晋三であることはよく知られている。2006年に第1次安倍内閣が誕生したことで、右翼勢力は自信を深めた。右派論壇は、“米中韓による日本包囲網”という謀略に対抗する「情報戦」を展開すべきであると主張した。彼らは、「つくる会」の内紛・分裂騒動、アメリカ下院の「慰安婦」決議、戦争問題裁判の相次ぐ敗北などの逆風を受けながらもその主張を繰り返し、2012年末に第2次安倍政権が誕生すると、再び攻勢に出た。これこそ「歴史戦」キャンペーンである。

第1章の筆者である能川元一によると、「歴史戦」言説の特徴と問題点は次の通りである。①圧倒的な物量作戦——「声の大きい方が勝つ」という姿勢で、中国・韓国を敵視し日本の戦争責任を否認する情報を大量に発信する〔注3〕。②被害者意識——右翼勢力の認識によると、「歴史戦」は中国・韓国が仕掛けた謀略で日本はその被害者として不当に貶められていると考える。また、日本国内にも「敵」が存在し、問題に取り組む市民運動やメディアを「反日左翼」として攻撃する。特に『朝日新聞』はその矢面に立たされている。③安全保障論との関連——「歴史戦」とは文字通り「戦争」であって日本を国際的に封じ込めるために行なわれていると考える。しかし、彼らの歴史修正主義の言動はかえって国際社会の日本への非難を招いている。④偏狭な民族主義——歴史認識・戦争責任問題は日本人(あるいは「日本民族」)の名誉の問題と考え、中国人・韓国人こそ“他者を貶める文化を持つ民族”であるとレイシズムの主張を繰り返す。⑤確信と苛立ち——右翼勢力にとっては日本の戦争責任は存在せず、歴史認識の論争に勝利したと確信している。しかし、実際にこうした歴史修正主義の主張が国際的に認められる可能性は皆無であり、それゆえ右翼勢力は苛立ちを深めている。

〔注3〕 次節で紹介する筆者の独自集計によれば、2014年4月～2016年3月の2年間に『正論』において「歴史戦」に関する特集が13回組まれている。実に2回に1回以上のペースである〔表1〕。同じく『産経新聞』における「歴史戦」に関する記事は394回で、2日に1回以上のペースである〔表3〕。

2. 「歴史戦」キャンペーンはどのように展開しているか

『海を渡る「慰安婦」問題』第1章における能川元一の議論は、「歴史戦」の問題を、主に右翼勢力のなかの知識人たちの言説（右派論壇の動向）として取扱っている。これに対し、筆者はキャンペーンとしての「歴史戦」に注目したい。能川も指摘するように、「歴史戦」言説は、圧倒的な物量作戦によるキャンペーンを通じて広めることが企図されている。以下に、キャンペーンの展開について明らかにし、『産経新聞』や『正論』を発行する産経新聞社の役割を確かめたい。

◆第一段階：靖国参拝キャンペーンと「歴史戦争」（2013年1月～2014年3月）

「歴史戦」という言葉が最初に使われたのは、管見の限りでは、産経新聞社ソウル支局長を長く務めた黒田勝弘「東アジア歴史戦争に参戦せよ」（『歴史通』15号、2011年11月）である。この文章で黒田は、中国や韓国による日本の戦争責任の追及を「歴史戦争」と呼んで、これに対抗すべきであると主張しており、「情報戦」認識が「歴史戦争」観念へと変化したことが窺える。しかし、この時点で「歴史戦争」という言葉が定着したわけではなかった。

2013年に入り、『正論』2月号と4月号は「歴史戦争」と題した文章を相次いで載せた〔注4〕。これを書いた中西輝政（京大名誉教授、国際政治学者）は高坂正堯の弟子で、「新しい歴史教科書をつくる会」の理事を務める、代表的な右翼イデオログである。彼の主張によると、「戦後レジーム」下の現在の日本人は国家観を喪失しており、民族としての歴史の連続性の回復が必要である。これを果たすことで、中国や韓国による歴史問題を用いた対日攻勢を跳ね除け、世界に日本の正当な地位を主張することができる——ということである。中西の文章と歩調を合わせるように、『歴史通』3月号と『正論』5月号が相次いで「歴史戦争」特集を組んだ〔注5〕。「歴史戦争」という用語が同時に表れたという事実はきわめて興味深い。

これらの雑誌の特集を読むと、安倍首相の靖国神社参拝が焦点となっていることが判明する。この時期は、前年末に成立した第2次安倍内閣にとって最初の靖国神社の例大祭＝参拝のタイミングであり、靖国参拝を重要視する右翼勢力が右翼メディアによる参拝を促進するキャンペーンを行ったと見ることができよう。なお、この時は実際には多くの閣僚が靖国参拝を果たし、首相も真榊の奉納を行っている。

「歴史戦争」の言葉をいち早く使い始めた黒田勝弘も、この動きに対応すると思しき解説記事を書いている。この記事によると、この年4月の閣僚の靖国神社参拝や安倍首相の「侵略の定義は定まっていない」発言を取り上げて、「おとなしかった日本が反撃に出始めたことで日韓の“歴史戦争”は本格化しそうだ」、「“歴史戦争”において韓国はこれまで歴史的被害者意識をタテに終始、日本に対し優位にあった。しかしここにきて“歴史の復権”を叫ぶ安倍政権の誕生で日本は反撃に転じた」などと評論している〔注6〕。あるいは、ソウル支局長の加藤達也（2014年8月に韓国検察当局に拘束、翌年1月に一審無罪で解放）が韓国の高校教科書問題や「慰安婦」宣伝をめぐって「歴史戦争」という言葉を記事で使っていることが確認できる〔注7〕。総じて、第一段階では、「歴史戦争」という言葉が出現しながらも、それは安倍首相の靖国参拝をめぐる一過性のもので、韓国における教科書問題にもこの言葉が使われるなど、キャンペーンが本格的に始まる前段階であると言える。

◆第二段階：キャンペーンの本格的開始（2014年4月～12月）

2014年春から産経新聞社の総力を挙げたキャンペーンが始まる。まず口火を切ったのは、2月末発売の『正論』4月号である。この号では「〈総力特集〉激化する「歴史戦争」に立ち向かえ」と題し、中西輝政が巻頭論文「「共産主義と冷戦」の罪を問わぬ不道徳が招いた災厄」を飾った。以後、『正論』は8月号まで5回連続で「歴史戦争」特集を打った。同時に『産経新聞』は4月1日から大型連載「歴史戦 第1部」を開始し、河野談話批判を繰り広げた。4月22日付の「編集日誌」は、編集長の乾正人の名前で次のような文章を載せている。

中国が日本に仕掛けている「歴史戦」が新たな段階に入りました。／これまで中国は、安倍晋三首相の靖国神社参拝を批判、南京事件などを材料にプロパガンダ（宣伝）戦に重点を置いていました。詳しくは「貶める韓国 脅す中国」（産経新聞出版）をお読みいただければ幸いです。商船三井の大型船を差し押さえたことで遂に「一線」を越えました。昭和47年の日中共同声明で、「日本に対する戦争賠償の請求を放棄する」と宣言したにもかかわらず、です。／今後、こういった嫌がらせがどんどん増えるのは確実です。それがイヤなら安倍首相は、習近平国家主席にひざまずき、靖国参拝はもうしないと誓え、というわけでしょう。既に小紙では企画「歴史戦」をスタートさせましたが、どこよりも詳しくこの問題を報じていきます。

ここにも記されているように、産経新聞社の中国・韓国非難キャンペーン（産経新聞社編『貶める韓国 脅す中国』、産経新聞出版、2013年）と結びついた企画である。『産経新聞』は月に1回のペースで「歴史戦」の連載を続け、中国や韓国が「慰安婦」問題を国際問題化させて日本を貶めているという主張を繰り返した。一般記事でも、「歴史戦」の看板を掲げて、「歴史戦」認識に立った報道が行われた。

連載「歴史戦」は、多くの記者を動員し、紙面の多くの部分を割いて掲載された。早くも10月には連載が書籍としてまとめられ、産経新聞出版から『歴史戦——朝日新聞が世界にまいた「慰安婦」の嘘を討つ』として発売された。この連載・書籍は右翼のあいだで注目を集めた模様であり、彼らのネット活動によって、インターネット百科事典 Wikipedia では発売4日後の10月21日にリダイレクト記事（後述する「阿比留瑠比」の記事への）が作成され、12月2日に本記事がアップデートされている。第二段階では、『産経新聞』の特集連載および報道記事、雑誌『正論』が協力する形でキャンペーンが本格的に開始された。その様相は、産経新聞社の社を挙げた物量作戦であったとすることができる。

◆第三段階：キャンペーンの拡大（2015年1月～）

2015年1月以降、「歴史戦」キャンペーンは新たな広がりを見せる。その特徴は二つある。第一の特徴が、『正論』特集や新聞連載を中心とした企画から、『産経新聞』上において「歴史戦」を扱った新聞社説が数多く書かれるとともに、「歴史戦」と題した一般記事がこれまで以上に増えたことである。

1月1日の朝刊一面コラム〈産経抄〉は「貝と羊」と題して年頭からの中国文明批判を繰り広げた。ここでは“〇〇人とは～である”といった類の本質主義的な差別意識がむき出しで語られ、レイシストの思想を堂々と述べている。社説については表2にまとめた通りであるが、1月4日付「〈主張〉安全保障 同盟強化と自力防衛を 中国抑止へ予算と人員増図れ」を皮切りに次々と

「歴史戦」に言及した社説を出している。表3は、『産経新聞』における「歴史戦」キャンペーンに関連する記事数の一覧だが、2015年に入ってから一般記事が急増していることがよく分かる。特集連載の本数が減っていることも確認できることから、「弾切れ」に陥りつつある特集記事を一般報道で補っているという面も考えられる。こうした社説および一般記事の動向を詳しく見ると、アメリカにおける「慰安婦」像設置問題、米中韓の対日戦勝利70周年行事、「慰安婦」・南京事件の世界記憶遺産登録問題など特定のニュースが集中的に取扱われていることが判明する。2015年7～9月期に記事数が一時的に増えたのはそのことが原因である。また、中韓政府や首脳の国際的な動きについても、しばしば「歴史戦」概念を用いて解説・報道をおこなっている。これら一連の報道において、「歴史戦」という言葉は、もはや「」（カギカッコ）を使わない一般名詞として取り扱われている。

2015年に入って以降の「歴史戦」キャンペーンの第二の特徴は、産経新聞社以外のメディアにも波及していることである。『Voice』3月号、『歴史通』3月号および5月号などの右翼メディアの特集が目につくが〔注8〕、これまでリベラルな論調であると考えられてきた『ニューズウィーク（日本版）』10月27日号が「歴史戦争 勝利なき不毛な戦い」を特集として組んだことを見逃すことはできない（30巻41号、実はこの間『ニューズウィーク（日本版）』誌の誌面は右傾化が進んでおり、これはこれで深刻な問題である）。書籍においても「歴史戦」をテーマとする出版が相次いでいる〔注9〕。キャンペーンの本家である『正論』では、2016年3月号から中国国民党・欧米列強・コミンテルンなどの諜報戦から「支那事変」を描く「軍事・諜報サスペンス漫画」として「PROMETHEUS—プロメテウス」（原作：プロジェクト明、作画：真津田志智）の連載が始まるなど、漫画という新しい手法でのキャンペーンを試みている〔注10〕。

〔注4〕 中西輝政「現代「歴史戦争」のための安全保障」（『正論』493号、2013年2月）、同「歴史戦争も軍事覇権も狙いは一つ——習近平「ネオ戦後世界秩序」への野望を打ち砕け」（『正論』495号、2013年4月）。

〔注5〕 「〈総力特集〉歴史戦争の時代」（『歴史通』23号、2013年3月）、「〈特集〉歴史戦争に勝つ！」（『正論』496号、2013年5月）。

〔注6〕 解説記事「閣僚の靖国参拝 日韓“歴史戦争”本格化の様相」（『産経新聞』2013年4月25日付）。

〔注7〕 報道記事「韓国で高校教科書めぐり「歴史戦争」」（『SANKEI EXPRESS』2013年10月1日付）、解説記事「“反日”韓国、今年も「慰安婦」を漫画やユネスコで世界にPR」（『産経新聞』2014年1月18日付）。いずれも加藤の署名記事。

〔注8〕 「〈総力特集〉日韓「歴史戦争」」（『Voice』447号、2015年3月）、「〈総力特集〉歴史戦下の戦後70年 いま見直すべき日本力」（『歴史通』35号、2015年3月）、「〈総力特集〉いよいよ開戦 中韓との歴史戦」（『歴史通』36号、2015年5月）。

〔注9〕 これまでに出版された、「歴史戦」とタイトルに冠する書籍は以下の通り。①黄文雄『米中韓が仕掛ける「歴史戦」——世界史へ貢献した日本を見よ』（ビジネス社、2015年5月）、②産経新聞社『歴史戦』の英語訳『History Wars Japan: False Indictment of the Century』（産経新聞出版、2015年7月）、③ケント・ギルバート、室谷克実、石平『中国・韓国との新・歴史戦に勝つ！』（悟空出版、2015年11月）、④中西輝政、西岡力『なぜニッポンは歴史戦に負け続けるのか』（日本実業出版社、2016年3月）、⑤河添恵子、杉田水脈『「歴史戦」はオンナの闘い』（PHP研究所、2016年6月）、⑥ケント・

ギルバート『いよいよ歴史戦のカラクリを発信する日本人』（PHP 研究所、2016年8月）。

〔注10〕ただし、右翼からは必ずしも評判が良いわけではないらしい。そもそも、この漫画は日中戦争の原因を中国国民党・欧米列強・コミンテルンなどの謀略に帰することで、日本の戦争責任を否定することを試みていると思われる。しかし皮肉なことに、この漫画の主人公（日本の諜報部員）と日本の諜報機関は、自らの無能によって日本を戦争に導いたことになる。果たしてこれは、右翼勢力の言う“日本の誇りある歴史”なのであろうか。

【表1】雑誌『正論』における「歴史戦」特集

時期	号数	年月	特集名
プレ段階	496	2013年5月号	〈特集〉歴史戦争に勝つ！
開始段階	507	2014年4月号	〈総力特集〉激化する「歴史戦争」に立ち向かえ
	508	2014年5月号	〈総力特集〉慰安婦・歴史戦争、我らの反撃
	509	2014年6月号	〈総力特集〉歴史戦争、勝利への橋頭堡
	510	2014年7月号	〈大特集〉歴史・外交・安保 韓国・中国への反転大攻勢
	511	2014年8月号	〈特集〉歴史戦争、反撃を緩めるな
波及段階	517	2015年2月号	〈特集〉戦後70年 火を噴く歴史戦争
	520	2015年5月号	〈特集〉歴史戦争・慰安婦戦線の現在
	524	2015年9月号	〈特集〉終戦70年 歴史の復権はこれからだ
	525	2015年10月号	〈総力特集〉安倍談話と歴史復興への道
	526	2015年11月号	〈特集〉中韓の反日に汚される世界遺産
	527	2015年12月号	〈特集〉「南京」と堕ちたユネスコ・国連
	529	2016年2月号	〈特集〉「慰安婦」戦、いまだ止まず

【表2】『産経新聞』社説における「歴史戦」論評

日付	タイトル
2015年1月4日	〈主張〉安全保障 同盟強化と自力防衛を 中国抑止へ予算と人員増図れ
2015年1月25日	〈主張〉北方領土問題 露こそ歴史歪曲をやめよ
2015年1月31日	〈主張〉「安倍談話」 国際平和への歩み唱えよ
2015年5月20日	〈主張〉被爆地訪問 中国の横やりにあきれぬ
2015年8月15日	〈主張〉戦後70年談話 世界貢献こそ日本の道だ 謝罪外交の連鎖を断ち切れ
2015年8月25日	〈主張〉首相訪中見送り 力の誇示認めぬ原則貫け
2015年8月28日	〈主張〉「陛下の謝罪」要求 歴史戦への利用許されぬ
2015年9月25日	〈主張〉米慰安婦像 続く歴史戦に反論重ねよ
2015年10月11日	〈主張〉ユネスコの存在理由を揺るがす「反日」記憶遺産 歴史の歪曲容認できない
2015年11月7日	〈主張〉ユネスコ記憶遺産 国益守る覚悟がみえない
2015年12月28日	〈主張〉国民を守る体制へ舵は切った 次は憲法9条改正へ歩を進めよ

【表3】『産経新聞』における「歴史戦」関連記事の推移

	2014年			2015年			2016年	総計	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月		1～3月
一般記事 (うち大阪本社版)	16 (0)	18 (4)	11 (6)	41 (4)	30 (2)	66 (2)	53 (8)	14 (2)	249 (28)
「歴史戦」連載	17	10	13	5	6	10	3	3	67
社説	0	0	0	3	1	4	3	0	11
産経抄	4	1	1	1	1	1	1	1	11
編集日誌	3	4	2	1	2	2	2	0	16
コラム	2	8	4	6	3	4	10	3	40
合計	42	41	31	57	43	87	72	21	394

出典)『産経新聞』記事より筆者作成。

3. 誰がこのキャンペーンを進めているか

「歴史戦」キャンペーンの推進主体である産経新聞社において、誰が中心的な役割を担っているのだろうか。表4は、『産経新聞』上における「歴史戦」関連記事のうち記者の署名があるものをまとめたものである。ここから、キャンペーンの中心に誰がいるかが大体判明する。すなわち、政治部では有元隆志（政治部長・編集局次長）と阿比留瑠比（政治部編集委員）、外信部では田北真樹子（東京本社）を筆頭に、水沼啓子（ソウル支局）、矢板明夫（中国総局）、河崎真澄（上海支局長）、加納宏幸（ワシントン支局）、中村将（ロサンゼルス支局長）らがもう一つの軸を担っている。また、大阪本社が「歴史戦 WEST」という形で独自に記事を配信するなど、一定の役割を果たしている模様である〔注11〕。

◆政治部：二人の右翼イデオログ

政治部の有元隆志や阿比留瑠比は、政治部の要職を占めるのみならず、テレビや雑誌にも顔を出すなど、有名な産経新聞社の看板記者とみなされている人物である。

有元隆志は、1965年、神奈川県生まれ。学習院大学法学部を卒業後、1989年に産経新聞社入社している。2006年よりワシントン支局に4年半勤務の後、帰国して政治部次長、副編集長などを歴任し、2013年10月より政治部長の職にある。もう一人の阿比留瑠比は、1966年、福岡県生まれ。早稲田大学政治経済学部を卒業後、1990年4月産経新聞社に入社。仙台総局、文化部（生活班）、社会部を経て政治部へ異動する。政治部では内閣記者会（首相官邸担当、キャップ）、外務省兼遊軍担当を務めたのちに再び首相官邸担当に異動。橋本内閣の末期から安倍内閣まで官邸担当記者を務めた人物である。二人の経歴は、有元が在外経験、阿比留が官邸担当と一見すると対照的であるが、政治部記者としては重要なキャリアを積んできたことは間違いない。しかし、いずれも安倍政権の立場を擁護し、右翼的立場から政策の推進を唱える役割を果たしている。

安倍政権がマスメディア（特にテレビや新聞の政治部）と深い関係を築き、直接・間接に影響力を行使することでメディアを統制していることは、よく知られている事実である。そのなかでも読売新聞社と産経新聞社は単独で会食を行う例が見られ、特に重視されているものと見られる。実際に、2016年2月12日には、有元・阿比留は安倍首相と単独で会食をしており、特に阿比留はその経歴からいって安倍晋三や首相官邸ときわめて近い距離にあると推測できる。「はじめに」で紹介した、2015年8月15日の社説も、おそらく有元か阿比留のどちらかが書いたものと推測でき、右翼イデオログとしての『産経新聞』を象徴する人物と言えるだろう。

◆外信部：もう一つの主戦場へむけて

政治部と並んで重要な位置を占めるのが外信部である。有元や阿比留が『正論』や新聞コラムでの登場が多いのに対して、外信部の記者は『産経新聞』の一般記事を多く書いている。政治記事は無署名が多く、外信記事は署名が多いという傾向があるにしても、外信部所属で海外の総局・支局の記者が数多くの記事を書いていることは疑いようがない。

これらの記事を支局別に集計すると、ソウル支局20点、中国総局・上海支局27点、ロサンゼルス支局34点（その他アメリカの支局12点）と米中韓の三ヶ国が圧倒的である。「歴史戦」の基本認識が、中国や韓国による歴史認識をめぐる政治宣伝を想定するものであるから、中韓の支局

が発信する記事が多いことは容易に理解できよう。では、アメリカ（特にロサンゼルス支局）発の記事はなぜ多いのか。『海を渡る「慰安婦」問題』第2章で触れられていることであるが、カリフォルニア州における「慰安婦」の像や記念碑の設置への反対運動に産経新聞社は深く関与しており、「歴史戦」キャンペーンのもう一つの主戦場こそがアメリカであるという事実を確認することができる。

[注11] もちろん、産経新聞社の記者すべてが「歴史戦」キャンペーンに積極的に加担しているわけではな
いだろう。恐らく、社の意向でいちおう書いているだけの、ある程度、良心的な記者がいるというこ
とを想定することができる。

【表4】『正論』・『産経新聞』の署名記事数と記者名（複数回登場した者、2014年4月～16年4月）

名前	役職	『正論』特集					『産経新聞』	
		507号	508号	509号	511号	515号	「歴史戦」 連載	「歴史戦」 一般記事
乾正人	編集長(～2015年)							(10)
島田耕	編集長(2015年～)							(1)
黒沢通	副編集長							(2)
河村直哉	大阪正論室長							(8)
有元隆志	政治部(部長・編集局次長)						4	(2)
阿比留瑠比	政治部(編集委員)		○	○		○	6	6
是永桂一	政治部						2	
岡部伸	社会部(編集委員)				○		1	
大竹直樹	社会部						3	1
村上智博	社会部(九州総局)							2
中村雅和	社会部(大阪→九州)							5
奥原慎平	社会部(九州総局)							3
田北真樹子	外信部						8	4
原川貴郎	外信部?						4	
加藤達也	ソウル支局(支局長→前職)						2	
水沼啓子	ソウル支局						3	
名村隆寛	ソウル支局						1	12
桜井紀雄	ソウル支局?							2
矢板明夫	中国総局	○		○			4	4
藤本欣也	中国総局						2	3
川越一	中国総局						1	4
河崎真澄	上海支局(支局長)						4	5
田中靖人	台北支局(支局長)						3	5
吉村英輝	シンガポール支局						1	2
青木伸行	ワシントン支局(支局長)						1	1
加納宏幸	ワシントン支局						1	4
黒沢潤	ニューヨーク支局							5
中村将	ロサンゼルス支局(支局長)						1	33
内藤泰朗	ロンドン支局(支局長)	○						4

出典)『産経新聞』記事より報告者作成。○数字は登場回数、○は1回登場。()数字はコラムなど。
特に、網掛けの人物はキャンペーンの中心人物と推定される。

4. 『海を渡る「慰安婦」問題』が提起するもの

ここまで「歴史戦」キャンペーンの内容、展開および担い手について紹介・分析してきた。ここで再び『海を渡る「慰安婦」問題』に注目して、右翼勢力の動きの危険性と問題点について考えたい。

同書は全部で4章から成り立っている。第1章で右翼的メディアにおける「歴史戦」キャンペーンの展開を1990年代以降の過程から論じ、その性格を整理する。そして、第2章以下で「慰安婦」問題を中心とした右翼勢力および日本政府の海外におけるキャンペーンを論じる。筆者のうち山口智美と小山エミはアメリカ在住、テッサ・モーリス・スズキはオーストラリア在住であるが、彼女たちこそ「慰安婦」問題をめぐって海外における右翼のキャンペーンの矢面に立っている。

第2章「アメリカ「慰安婦」碑設置への攻撃」(小山)では、アメリカ合衆国における動き——①カリフォルニア州グレンデール市の「慰安婦」少女像の建設への反対運動、②「慰安婦」否定の講演会の開催や在米日本人の組織化、③サンフランシスコ市の「慰安婦」碑設置への反対運動、④日本政府によるアメリカの歴史教科書への圧力が取り上げられている。①から③の運動の中心に居るのはバブル期以降に渡米した「新一世」と呼ばれる在米日本人で、逆に日系アメリカ人(そして良心的なアメリカ人)は彼らの主張に対して批判的であるとされる。特に②や③では人権侵害・人種差別・戦前日本賛美の過激な主張が反発を生んで、右翼の思惑とは逆の効果をもたらした例である。他方で、③や④では日本政府が裏面で働きかけや圧力をかけた例であり、日本の右翼メディアは「慰安婦」碑の設置で日本人がいじめられたというデマを流して、在米日本人の右翼勢力を支援している。

第3章「謝罪は誰に向かって、何のために行なうのか?」(スズキ)では、右翼や政府による植民地主義の歴史の否定、その意見を対外発信することに対する歴史的・倫理的な批判を行う。スズキの主張は、たとえ過去の「慰安婦」に今日生きる我々が関わっていなくても、過去の不正義を支えた「差別と排除の構造」=人権侵害や人種差別などが現在も生き残っているのであれば、それを是正する責任がある——というものである。現在行われている右翼のキャンペーンや政府の姿勢は、過去から続く「差別と排除の構造」の上に今なお立っているのである。

第4章「官民一体の「歴史戦」のゆくえ」(山口)では、右翼・政府によるアメリカなど海外への情報発信の流れと現状について論じる。海外発信のきっかけは、2006年のアメリカ議会下院の「慰安婦」問題への謝罪要求決議および2010年のニュージャージー州パリセイブパーク市の「慰安婦」碑設置問題である。そして、右翼・自民党・政府がますます一体となりながら、『朝日新聞』や海外の研究者・ジャーナリストなど時々「敵」を設定してキャンペーンを展開していると指摘する。

本書から言えることは、日本国内において右翼メディアが担っている「歴史戦」キャンペーンは、海外では政府・右翼が一体となった政治宣伝となっているという構造である。また、日本会議、幸福の科学など様々な政治・宗教団体もこれに関与していることも見逃せない。最近、日本会議に関する書籍が相次いで出版されているが、これからは右翼勢力の総合的な研究がますます重要となるだろう。本書は「慰安婦」問題と「歴史戦」キャンペーンに注目することで、右翼勢力の動きの大きな部分に光を当てた好著であると評価できる。

また、右翼勢力といえば、橋下徹・前大阪市長も気がかりである。第2章の③サンフランシスコ市の「慰安婦」碑設置問題では、同市の姉妹都市である大阪市が橋下市長の意向を伝える公開書簡を送って圧力をかけている[注12]。橋下市長が2013年5月に「慰安婦制度は必要だった」と発言したことはよく知られているが、退任会見の際にもこの発言に関わって「歴史戦争」語が飛び出したことはあまり知られていない[注13]。「慰安婦」問題と「歴史戦」認識という本書の

取り上げた問題に限っても、考えねばならない点が数多く残っていることが示唆されよう。

[注12]「橋下市長が公開書簡送ったサンフランシスコ市 17日に慰安婦像設置決議案の公聴会開催へ」(『産経新聞』、2015年9月7日付)。

[注13]「橋下市長退任会見」(産経新聞ウェブサイト、2015年12月18日付)など。

5. 「歴史戦」キャンペーンをどのように評価するか

以上、産経新聞社を中心とした右翼メディアによる「歴史戦」キャンペーンについて論じてきた。『海を渡る「慰安婦」問題』は、右翼勢力の動向を告発するとともにその内容および危険性を紹介したものであったが、こうした動きを日本政治や世界体制との関係でどのように評価し把握すべきかが次に問われている。以下に筆者の見解を述べておきたい。

◆帝国主義的歴史意識としての右翼イデオロギー

「歴史戦」キャンペーンの前史を踏まえると、1990年代以降の日本の右翼勢力の伸長という歴史的事態のなかで理解できることが判る。わけても重要なのは、第1次および第2～3次安倍政権の性格との関係で右翼イデオロギーを理解することである。

まず、第1次安倍政権は橋本内閣や小泉内閣から続く新自由主義の政治路線と、同時に成長してきた右翼勢力の政治路線が交わるところに成立した。日本の支配勢力の中心部分＝自民党は、アメリカと経済界の望む経済改革を急進的に行うために、右翼勢力と手を結んだのである。その後、日本の支配勢力は二つの危機に見舞われた。第一の危機は、自民党にとっての危機で、2009年の民主党への政権交代と日米同盟の一時的な不安定化、党組織の弱体化である。そして、第二の危機は2011年の東日本大震災と福島原発事故による保守支配の体制的危機である。これに危機感を覚えた支配勢力の中心部分は政治力を結集させて、事態の強権的な打開を試みた。その結果、右翼勢力は自民党の中枢を握ることに成功した。こうして日本の政治は右傾化し、安倍政権が再登場したのである。

したがって、現下の保守支配勢力が有する右翼イデオロギーは危機意識に彩られたものとなっている。その主な特徴はおおよそ次のようなものである。①強烈な対外的危機意識——特に中国・韓国・北朝鮮に対する感情的敵対、②支配体制を再編するための強権的＝非民主主義的な政治意識——これは支配体制を批判する左翼勢力のみならず、リベラル勢力・穏健勢力さえも敵視するまでに至っている、③これらを一貫する象徴としての基本的人権の尊重・主権在民・平和主義などの日本国憲法体制の破壊を目指す敵対意識。

安倍政権の政治・経済政策は、外に対してはアメリカの覇権主義と協調した大国主義的態度、内に対しては特定の大企業の保護や軍産学の提携、労働力のいっそうの搾取などの新自由主義的態度を見せる。この「富国強兵」(浜矩子のアベノミクス批判)とも理解できるような政策上の特徴は、まさしく今日的な「帝国主義」であると筆者は評価したい。したがって、今日の保守支配勢力が有する右翼イデオロギーとは「帝国主義的イデオロギー」であり、「歴史戦」とは「帝国主義的歴史意識」に基づく政治認識および政治キャンペーンであると筆者は考える。

◆ポスト冷戦時代の歴史認識問題

「歴史戦」キャンペーンの歴史的文脈は、ポスト冷戦時代における「歴史」の書き換えをめぐる国際政治上の紛争という点からも理解すべきである。ロシア・バルト史研究者の橋本伸也は、『記憶の政治』でバルト三国を中心とした第二次世界大戦の歴史認識問題を取り上げた。そこでは、エストニアのソ連からの独立を第一次世界大戦後のエストニア成立から理解しようとする。エストニアの民族主義をめぐる、第二次世界大戦をソ連による占領と見るか、あるいはナチスからの解放と見るかという歴史認識の対立が現代の政治問題に浮上しているという [注14]。

親欧米派と親ロシア派が武力衝突したとマスメディアが報じているウクライナ問題でも、その背景はエストニアと似た状況にある。すなわち、ナチスからの解放としてウクライナ建国を理解するソ連時代からの歴史観と、ソ連支配を批判しナチス支配に協力した勢力を評価するウクライナ民族主義による歴史観との対立が、政治上の重要な争点となっている。また、ロシアや中国といった大国が歴史認識問題を重要な内外政策として位置づけていることは事実であり、右派論壇が今日の国際政治の状況を「歴史戦」と捉えているとすれば、その意味において彼らの認識は間違っているわけではない。

なお、注意しておきたいのは、ロシアという大国との緊張関係に規定されるエストニアやウクライナの民族主義と、それ自身が大国で帝国主義的性格を持つ日本の右翼イデオロギーを安易に混同してはならないということである。また、エストニアやウクライナの歴史認識は、一定の体系的な歴史観を有しているが、日本の右翼の歴史認識は検証に耐えうるような体系的・普遍的な歴史観とはどうもいえない。彼らは「自由主義史観」などと自称しているが、実際には「帝国主義的歴史意識」とするのが妥当なところであろう。

[注14] 橋本伸也『記憶の政治——ヨーロッパの歴史認識紛争』（岩波書店、2016年4月）。

おわりに

もともとこの文章は、2015年12月に報告したものが元になっている。そこでは、同年9月19日の安倍内閣による安全保障関連法案の強行可決と、これに反対する市民運動の盛り上がり念頭に置いて報告を行った。その際に、「安保法制で九条改憲が遠退いたという見解があるが、実際にはいよいよ改憲が具体的な政治日程に上るだろう」と筆者は述べた。その根拠は、10月31日発売の『正論』12月号(527号)が「〈特集〉安保法制、次は核と憲法だ!」を組み、11月10日には美しい日本の憲法をつくる国民の会が「今こそ憲法改正を!1万人大会」を開催して『産経新聞』が大きく報道していることである。そして、この予言はその後の政治動向を通じて立証された。我々は右翼メディアに対してこれまで以上に注意を向けることが必要であり、保守支配勢力の次の手を読みとる努力を行うことがますます求められている。

50年前、保守支配勢力は紀元節の復活から明治百年祭へと一連の「歴史」キャンペーンを繰り広げた。その歴史意識は、高度成長によって経済大国への自信を深めた日本人の新たな社会意識に対応するものであり、さらにアメリカから輸入された「近代化論」をこれに接合した。今年4月に亡くなった安丸良夫は1962年の時点で、この「近代化論」を「帝国主義的歴史観」と喝破したことを筆者は思い起こす [注15]。

それから 50 年経った現在、安倍首相の「戦後 70 年談話」は近現代日本の歩みをできる限り積極面のみから捉えようとした。再来年は明治維新 150 周年であり、こうした歴史意識から明治維新が公式に語られることになるだろう。その帝国主義的歴史意識が、自民党の想定する 2017 年の改憲発議と結びつく時、どのようなことが起こるだろうか。あるいは、2020 年に開催予定の東京オリンピックに合わせてキャンペーンが打たれたらどうなるだろうか……。

これに対抗するためには、まず我々自身の歴史観を鍛える必要がある。それは、単なる研究や学習といった次元にとどまらず、市民の良心的な歴史意識を支えるような社会運動として取り組まれる必要があるだろう。大阪府の教科書採択では、右翼勢力の動きによって育鵬社教科書が大量に採択された。今日、右翼勢力が考えるような「国家の歴史」ではなく、市民のための「下からの歴史」がますます重要になっている。向こうに明治維新 150 周年があるならば、我々にはロシア革命・米騒動 150 周年がある。あるいは、2018 年はマルクス生誕 200 周年、『資本論』150 周年である。きっとマルクスなら、右翼プロパガンダに対抗するイデオロギー闘争を呼びかけるに違いない。

[注 15] 安丸良夫「日本の近代化についての帝国主義的歴史観」(『〈方法〉としての思想史』校倉書房、1994 年および『安丸良夫集』6 巻、岩波書店、2013 年に収録、初出 1962 年)。

2016 年 10 月 10 日